

2020/10/1 経済

**\*「メモリー2位連合」足踏み…韓国SK、キオクシア上場延期で  
14.96%出資 時期遠のく**

半導体メモリー世界2位の韓国SKハイニックスの連合構想が足踏みしている。同業のキオクシアHD（旧東芝メモリー）が10月上場を延期したためだ。SKはキオクシア上場後に同社株14.96%を取得する予定。出資の時期は見通せないが、猛追する中国勢をかわすため、NANDに強いキオクシアへの出資に活路を求める。

- ・キオクシアが手掛けるNAND型フラッシュメモリーは韓日米の6社がひしめき合う。汎用製品は再編・淘汰の結果、最終的に3グループに集約される例が多い。NANDで2位のキオクシアと連合を組めば、中国勢（長江存儲科技《YMTC》）の追い上げをかわす展望も描ける。
- ・SKのDRAMのシェアは2位だが、NANDは6位。

2020/10/1 経済

**\* 海外勢の設備積み増し…中国半導体SMIC 米規制にらむ**

中国半導体受託大手、中芯国際集成电路製造（SMIC）が米国はじめとした海外勢の生産設備や部品を積み増している。米による輸出規制で今後の生産に支障が出ないように備える為とみられる。欧米や日本のサプライヤーから、通常の使用量を大幅に上回る規模の調達を進めている。

- ・米商務省は9月25日付けでSMICと取引のある米企業に書簡を送り、同社への輸出に際し事前に許可を取得するよう求めた。SMICの製品が中国軍に使用されるなど安全保障上のリスクがあると指摘している。

2020/10/1 経済

**\* 国慶節、国内旅行6億人超…海外渡航できず 観光業、復調兆し**

中国の国慶節（建国記念日）を祝う大型連休が10月1日に始まる。今年は新型コロナウイルスの影響で海外に出られず、国内旅行を選択する人が増加。大手旅行予約サイトの携帯旅行網（トリップドットコム）は延べ6億人超が国内旅行に出かけると予想。2019年の7億8千万人には届かないが、観光業に復調の兆しが見える。

- ・中国メディアによると海南省三亚市のホテルの宿泊費は軒並み高騰。通常の2倍。9月中旬時点のトリップドットコムによると、上海の高級ホテルの宿泊費は国慶節の間、約2割値上がり。新型コロナウイルスが初めて確認された湖北省武漢市も旅行先として人気だ。政府は感染拡大を懸念。

2020/10/2 経済

**\* 脱炭素社会、中国に強み…電池・太陽光で圧倒  
米中対立、貿易大きく阻害**

新型コロナ危機が、世界のエネルギー転換を加速させている。企業や政府は脱炭素に一気にカンを切る。新しいエネルギー秩序の覇権争いの行方を、英調査会社IHSマークイットのダニエル・ヤーキン副会長に聞いた。

- **新型コロナ危機はエネルギー市場に何を**＝「デジタル化を加速。以前なら7年間要した変化が7カ月で起きた。デジタル革命を起こす」
- **新しい秩序の勝者と敗者はだれか**＝「中国が勝者で中東やロシアなどの産油国が敗者。新エネルギーでは太陽光、リチウムイオン電池などの供給網を通じた新戦略を打ち出した」「電池製造能力で圧倒的なシェアを持つ中国が供給網の頂点だ」
- **石油ビジネスの将来は**＝「14億台の自動車は50年に20億台に。3分の1が電気や水素燃料に変わる。3分の2はまだ石油を必要とする。」

2020/10/2 企業D

**\* ダイキン、減益幅縮小…今期営業25%減 在宅で家庭用好調**

ダイキン工業の2021年3月期の連結営業利益は前期比25%減の2千億円前後になりそうだ。36%減の従来予想を300億円ほど上回り、減益幅を縮小する。国内外で新型コロナウイルスの感染拡大による在宅勤務の普及などで家庭用エアコンが売れており、業務用の落ち込みを補う。コロナ対策で換気性能を重視した高付加価値品が堅調で収益を底上げする。

- ・全体として家庭用が好調。業務用は経済活動の停滞で回復が遅い。来期以降、本来の成長軌道に戻れるかは業務用の動向がカギを握りそうだ。海外は堅調な見通し。

2020/10/2 医薬

**\* 放射性薬でがん発見・治療…アステラス開発、静脈に注射（低リスク）**

アステラス製薬はがん治療向けに患者の体内で放射線を出す薬を開発。薬はがん細胞にピンポイントでくっつく。がんを見つける診断薬と、がんを攻撃する治療薬を開発する（診断と治療を結びつける技術を「セラノステクス」と呼ぶ）。体外から放射線を照射する従来の治療に比べ、健康な臓器を傷つけるリスクが少ない。早期の実用化を目指し、同様の薬で先行する海外勢を追う。

- ・セラノステクスが日本で知られて5年。日本は出遅れていた。



2020/10/3 経済

**\* 不動産・恒大、募る財務不安…EVなど多角化不透明  
巨額債務、人民銀基準 抵触か**

中国不動産大手の中国恒大集団の株価が乱高化している。市場が成熟化に向かうなかでも拡大路線を続けた結果、負債が積み上がり、財務状況は中国人民銀行(中央銀行)が新たに設けた規制基準を超えているとされる。不審の目が他の不動産会社にも広がれば、中国経済の混乱要因になりかねない。

●**負債比率が高い不動産大手(企業名、資産負債比率)**

- ・碧桂園(82%)、・中国恒大集団(85%)、・万科企業(76%)、
- ・融創中国(82%)、緑地控股(83%)

2020/10/3 社会

**\* 欧州すくむ民主主義…「ドイツ統一30年」格差が大衆迎合生む①  
90年以降で最悪水準**

冷戦の終わりを告げた東西ドイツの再統一から30年――。東欧から世界に広がった民主化はいつの間にか熱を失い、かつて自由を叫んだ人たちがホピュリズム(大衆迎合主義)に吸い寄せられている。**歴史の逆回転は歯止めは掛けられるのか。民主主義は今が正念場だ。**

・2019年の独東部チューリゲン州議会選挙では旧共産党系と極右政党があわせて5割を超える票を集め、第1党と第2党を占めた。東西の消えない壁の悩むドイツは欧州の縮図といえる。

2020/10/3 社会

**\* ばかげた自由主義の協議への反乱②**

・1919年9月21日、ハンガリーの保守系日刊紙に挑発的な言葉が並んだ。論文を寄稿したのは、法の支配や民主主義などの理念を掲げる欧州連合(EU)と対立し、強権政治を敷くピエール・オルバン首相だ。オルバン氏は「自分たちの力を信じれば、共産主義者による独裁を終わらせることができる」として喝さいを浴びた。それが司法やメディアを締め付ける「独裁者」(コンケル元欧州委員長)に転じた。

・**選挙制度や司法、メディアといった器が壊されれば、自由主義の回復は難しくなる。その前に狡猾さを増すホピュリズムを封じ込められるか。30年前に自由民主主義の前に、難題が立ちほだかっている。**

2020/10/5 経済

**\* 「ゼブラ企業」成長・貢献追う**

成長と社会課題の解決の両立を目指す「ゼブラ企業」が存在感を高めている。既存産業を破壊してでも急成長を追う「ユニコン」への反発から生まれ、途上国の産業支援やゴミの再利用などに取り込む。大型の資金調達や新規株式公開(IPO)だけがスタートアップではない。新型コロナウイルス後の持続可能な社会を作り出すことも大きな社会貢献になる。

●**ユニコン(Y)とゼブラ(Z)の違い**

- ①目標=Yは急成長、市場の独占、Zは利益と社会貢献の両立
- ②既存産業との関係=Yは創造的破壊する、Zは共生し改善する
- ③評価軸=Yは株主利益。Zは社会貢献や事業の質

●**国内のゼブラ企業(企業名=「社会課題」(取り組み))**

- ①マザーハウス=「途上国の貧困」(発展途上国で作ったバッグを販売)
- ②和える=「伝統工芸の後継者不足」(伝統工芸品の企画・販売)
- ③PoliPoli=「若者の政治離れ」(政治家と対話できるアプリ)
- ④バイオーム=「多様な生物の保護」(動植物の写真の投稿、図鑑アプリ)
- ⑤ソーシャルビジネスの推進=社会起業家をめざす若者を支援

2020/10/6 経済

**\* 中国、日本国債買い急増…外貨準備、運用シフト  
買越額3.6倍、利回り有利(4~7月)**

中国による日本の国債購入が急増している。基幹1年を超す中長期債の買越額は4~7月に約1.4兆円と前年同期の3.6倍に膨らんだ。金融緩和の長期化で米国債の低い利回りより高い日本国債への投資を増やしている。巨額のドルを外貨準備で抱え込む中国が運用先を日本国債にも振り向けている。

2020/10/6 南アジア  
(インド含)

**\* インド国鉄路線 運営一部民営化…ニューデリー・ムンバイなどで計画  
仏社など20社関心**

インド政府が国鉄の一部路線の運営を民営化する計画を打ち出した。第1段階として関心のある企業を7日まで募った後、入札を実施する。2023年から民営列車の運行を始める構想だ。仏アルストムなど外資を含む約20社が関心を示しているという。3千億ルピー(約4200億円)規模の民間投資をテコに、巨額赤字を抱える旅客部門の採算改善を目指す。



2020/10/6 経済

**\* 米中のIT分断一段と…SMICに米規制 中国半導体に懸念**

米中のハイテク分野の分断が一段と広がっている。中芯国際集成回路製造(SMIC)は4日、米政府による輸出規制で半導体などの生産に悪影響が出る恐れがあると発表した。香港市場で同社株価は5日急落した。下落率は一時8%に迫り、約4か月ぶりの安値になった。中国の半導体産業に影響が広がるとの懸念が強まっている。

- ・SMICは米プライドマテリアルなど米企業製造技術を活用。輸出許可がでなければ、工場の新設や増設が難しく、半導体への支障は広がる。
- ・SMICは4日、米商務省と初歩的な話し合いを始めた。ただ米政府内では中国のハイテク分野での台頭への警戒感が根強く規制解除に応じる可能性は小さい。

2020/10/6 東南アジア

**\* 東南ア成長率、下方修正…感染再拡大で内需減退**

◎東南アジアとインドのGDP成長率(前年比、%)内は今年6月の調査

2019年 20年(予) 21年(予) 22年(予)

東南ア5カ国	3.9	▲5.0(▲3.3)	4.3(4.9)	4.8(4.3)
インドネシア	5.0	▲1.8(▲0.3)	4.2(4.7)	5.0(4.9)
マレーシア	4.3	▲5.5(▲4.8)	5.3(4.7)	4.9(5.2)
フィリピン	6.0	▲7.5(▲3.3)	5.9(6.3)	6.0(5.6)
シンガポール	0.7	▲6.2(▲5.6)	4.8(5.3)	3.0(2.4)
タイ	2.4	▲8.5(▲6.7)	2.6(4.2)	4.5(2.8)
インド	4.2	▲8.4(▲5.1)	8.1(6.9)	5.0(6.5)

2020/10/7 東南アジア

**\* 通信市場改革、中国頼み…フィリピン・ウデンタ、中国電信と参入  
安ボリスク 懸念も**

財閥系2社が寡占するフィリピン通信市場に第三の通信会社が参入する。地場新興のウデンタ・グループが中国国有大手の中国電信と合弁会社TETを設立。2021年3月の事業開始に向けて基地局整備を急ぐ。ドゥテルテ政権は米欧で広がる中国排除の動きは意に介さず。中国勢と組んで業界構造を変えようともくろむが、安全保障リスクもはらむ。

- ・品質改善を狙う・フィリピンの携帯電話加入者数は人口を上回る1億5千万件。PLDTとグループは市場を分け合い、サービスは割高で品質は低い。利用者は料金の低さや繋がりやすさを重視し、中国企業が参画することへの拒否感は小さい。

2020/10/7 経済

**\* 東南アジア主要国の携帯電話市場**

- ・ミャンマー=政府系、外資系4社が争う、
- ・ベトナム=国営3社が大半のシェア
- ・フィリピン=2社寡占で競争は乏しく、
- ・タイ=地場、外資系3社がしのぎ
- ・マレーシア=地場、外資系3、4社が競合
- ・シンガポール=政府系など3社
- ・インドネシア=最大手の国営系を外資系などが追撃

2020/10/7 経済

**\* 中国、成長加速5.2%予想…7~9月エコミスト調査**

政策主導 消費も改善

◎日経・日経QUICKニュースの中国エコミスト調査予想平均値

	7~9月期	2020年	21年	22年
・GDP成長率(%)	5.2	2.2	7.8	5.4
・CPI(消費者物価指数) (9月)	2.1	2.8	2.1	2.3
上昇率(%)				
・人民元の対ドル相場(1ドル=元)	20末6.84	21末6.82	22末6.86	

次期5カ年計画5.5%か・・・2021年~25年までの予想は5.5%、30年までの長期は4.5%だった。京東数学科技の沈建光氏は内需と外需を好循環させて「双循環(デュアル・サーキュレーション)」と呼ばれる概念が「今後5~10年の戦略的プログラムとなり、5カ年計画の指針となり得る」

2020/10/7 医薬

**\* 「漆喰塗料に効果」関西ペイント…コロナウイルスを不活性化**

関西ペイントは、漆喰塗料に新型コロナウイルスを大幅に不活性化する効果があることを確認した。長崎大学との共同実験では、塗膜に接触したウイルスが5分で99%以上減った。漆喰につかう消石灰などアルカリ性の物質で不活性化するという。建築用途では7~10年効果があるという。長崎大学の熱台医学研究所の安田二郎教授との実験で確認した。

- ・関西ペイントの毛利訓士社長は「ウイスコロナ時代に抗ウイルス分野のビジネスを拡大したい」と述べた。



2020/10/8 東南アジア  
1\$=105.86

**\* インドネシア通販 外資急浮上…地元勢、スマホ対応遅れ  
ショッピング、訪問者数トップに**

インドネシアのネット通販勢力圏に異変が起きている。急成長を続けてきた地場最大手のトコペディアに代わり、シンガポールの「ショッピング」がサイト訪問者数で首位に浮上した。インドネシアのEC市場は地場最大手のトコペディアと2番手のブカラバックが牽引。それぞれ評価額は10億ドル(1050億円)を超える未上場企業。現在、試練を迎えている。

◎ **インドネシアで展開する主なネット通販(サービス名、事業モデル、特徴)**

- ・ショッピング(シンガポール)＝モール型(スマホでのSNS連携サービス)
- ・トコペディア(インドネシア)＝モール型(島しょ部含め9割強をカバー)
- ・ブカラバック(インドネシア)＝モール型(地場零細店と連携)
- ・ラザダ(シンガポール)＝直販型(食料品が充実)

2020/10/8 企業D

**\* ダイキン阪大 空調あなた仕様…AI使い、対話で提案**

ダイキン工業が、光や映像を組み合わせる次世代空調づくりに着手した。AIを使い、人が感じる「安らかさ」や「温かさ」を感じる快適な空間を再現し、オフィスなどに売り込む考えだ。「脱自前主義」で、外部と連携して集めた空気や周辺のデータを活用し、空間の提供で手数料などを得るプラットフォームをめざす。

◎ **デジタル技術の活用で外部と連携**

大阪大学＝映像や光、ロボット技術を空調と連動。ダイキンのAI人材  
1500人を育成

パナソニックやライオン＝シェアオフィスを共同運営し、次世代サービス実証

東京大学＝技術者の交流。AIを使う次世代冷媒の開発

2020/10/9 経済

**\* 韓国サムスン、ネット販売シフト…スマホ急回復「店舗販促コスト  
在庫抑制」「小売りに対応迫る」**

韓国サムスン電子のスマホ事業が急回復している。ネット販売へのシフトにより7～9月期の出荷台数は新型コロナウイルスの拡大前の水準に戻り、連結業績の拡大に寄与した。店頭販売に比べコストが少ないこともあり、今後もネット戦略に力を入れる方針だ。スマホの小売り事業者は対応を迫られる。

◎ **スマホ大手は様々な課題に直面する(企業名、(シェア)、「足元の状況」)**

- サムスン(韓)(21.6%)「コロナによる店舗販売低迷をネット強化で補う」
- 華為技術(中)(17.6%)「米制裁で半導体を調達できず、シェア低下する」
- アップル(米)(13.9%)「部品調達が難航し、新型iPhone発売に遅れ」
- 小米(中)(9.2%)「中印紛争によって、首位のインド市場で不買運動」

2020/10/9 経済

**\* 米、アトに制裁検討…アリババ系金融「決済、安保脅かす」**

アトはスマホ決済サービス「支付宝(アリペイ)」を手掛け、世界で10億人が利用している。米ニュースサイトのアクセスによると、米国内でも2019年時点で400万人以上が使用。米政権はアリペイを通じた決済関連データが中国政府に渡る可能性を警戒しているとされる。**まだトランプ氏には不提案。**

2020/10/10 経済

**\* トヨタ中国販売25%増…9月、6ヵ月連続プラス**

トヨタ自動車は9日、中国での9月の新車販売台数が前年同月比25.3%増の17万9千台だったと発表。**前年実績を上回るのは6ヵ月連続で、単月の販売台数としては過去最高。**「カローラ」や「レヴィン」などの主力車種や高級者ブランド「レクサス」が堅調だった。カローラは41.3%増だった。トヨタの中国販売は4月から回復に転じ、5月以降は毎月2割前後の伸び続く。**中国政府が景気てこ入れを目的に進める需要喚起が販売増に繋がる。**

2020/10/10 企業S

**\* 刊銅鉱山 権益売却検討…住友鉱山・住商、計45%**

刊北部のセラゴルダ銅鉱山について、権益の売却を検討していると発表。**住友鉱山はここ数年、カナダや刊で新たな権益を取得して来た。投資額が膨らむなか、権益全体の見直しを進める。**

・11年にセラゴルダに事業に参画。操業を始めた14年時点では生産効率が想定を下回るなどあえいだ。17年3月期は両社で1100億円超の減損負債を計上。銅は半導体の材料として使われており、将来の需要拡大が期待されるが、事業ポートフォリオの見直しが必要」と判断した。



2020/10/10 経済

**\* 中国、禁輸リストで米対抗…特定企業を標的に「報復の応酬懸念」**

中国は戦略物資やハイテク技術の輸出管理を強化する新しい法律をつくる。安全保障を理由に、禁輸企業リストを作成し、特定企業への輸出を禁止できるようにする。狙いは中国企業への禁輸措置を強める米国への対抗だ。

・中国の政治的な主張に同調しなければ不利益を与える強権的な姿勢に、海外からの懸念が一段と強まりそうだ。

2020/10/10 経済

**\* デジタル通貨 来年度実験…日銀、中国先行を警戒**

世界で中央銀行が自らデジタル通貨を発行する機運が高まってきた。日銀は9日実証実験を2021年度に実施すると発表。日米欧の中銀グループが同日に公表した実際に発効する際の基本原則に沿ったもので、デジタル通貨の準備で先行する中国への警戒感がにじむ。日米欧と中国でデジタル通貨の主導権を巡る争いに発展しつつある。

2020/10/10 経済

**\* 欧中銀、共通3原則…デジタル通貨 発行時の混乱を防ぐ**

各中銀が政策目標とする物価の安定や金融システムの安定を損なわない。例えばCBDC(中央銀行発行デジタル通貨)が普及していると銀行預金の引き出しが急速に進み、銀行の経営不安を高めるリスクがある。

◎7中銀とBIS(国際決済銀行)が確認した3原則

- ①CBDCが物価や金融システムの安定という役割の遂行を妨げない
- ②CBDCが現金や銀行口座など既存の決済システムと共存する事
- ③CBDCが決済のイノベーションや効率性を高めること

2020/10/10 南アジア  
(インド含)

**\* インド流通王、無念の退場…フューチャー、同業攻勢、負債重く  
出店攻勢、負債重く**

インド小売り2位のフューチャー・グループが、同業首位のリライアンス・インダストリーズへの事業売却を決めた。13億人の市場で「インド近代小売りの父」と呼ばれる創業者が拡大路線を突き進んだが、負債の増加で行き詰まった。提携相手である米アマゾン・ドット・コムや、セブン&アイHDなど外資のインド戦略も影響が出そうだ。

2020/10/10 経済

**\* 国慶節、消費持ち直し…中国、1日の売上高4.9%増**

1日から始まった中国の国慶節(建国記念日)を祝う大型連休が8日に終了した。商務省は同日、全国の主要な小売り・飲食企業の1日当たりの平均売上高は2019年に比べて4.9%増えたと発表した。前年割れだったが国内旅行者数も戻りつつあり、新型コロナウイルスで落ち込んだ観光業も回復が始まっている。海外に行けず、国内旅行を選択する人が増えた。5月のメーデーの連休は41%減だったが、国慶節は21%減だ。

2020/10/10 経済

**\* ユニクロ店数 日中逆転…EC融合も先行、国内の参考に  
中国依存リスクも**

ファーストリテイリングの中国事業が存在感を増している。新型コロナウイルスの感染が落ち着き大量出店を再開し、「ユニクロ」の店舗数(直営)が初めて日本を逆転した。中国はECと実店舗の融合モデルで先行し、国内事業の参考とする。成長の原動力となる市場だが、外交的な対立などによる集中リスクに目配りをするのが課題になる。

2020/10/11 経済

**\* 5G基地局 米製部品3割…中国製は1割未満  
ファーウェイ、制裁で使用不能に**

米国による中国の華為技術(ファーウェイ)封じ込め政策が、同社が世界でシェア1位の通信基地局にも影響を及ぼしている。次世代通信規格「5G」用の基地局設備を分解したところ、制裁で使えなくなる米部品が金額ベースの約3割に上がった。中国製の部品は1割に届かず、米の強硬措置が続けば業界での競争力を失う可能性が高い。

・最新の5Gスマホでは米部品比率を1%まで減らしているが、基地局では「脱米国」が遅れている。ソフト制御で内部の通信方式を最新に切り替える役割を担う「FPGA」と呼ばれる半導体は、いずれも米国のラティスセミコンダクター、サイリンクス製だった。米国製の次に多かったのが韓国製品でメモリーはサクスン製だった。



2020/10/13 経済

**\* 中国IT アラフォー担う…経営者「第2世代」台頭  
ネット通販・動画、振興が躍進**

中国ネット大手アリババ集団の創業者、馬雲(ジャック・マー、56)氏が経営の表舞台を去る。中国では出前サービスの美团など40歳前後のトップが率いるネット企業が急成長。中国のネット黎明期を支えた馬氏らと入れ替わるように「第2世代」が台頭し、経営者の主役交代が鮮明になってきた。

- ・バイトダンス＝「CEO・張一鳴氏(37)、企業価値1400億ドル」TikTokを運営
- ・滴滴出向(ディディ)＝「CEO・程維氏(37)、620億ドル」配車アプリ最大手
- ・美团＝「CEO・王興氏(41)、2100億ドル」ネット出前最大手
- ・拼多多＝「董事長・黄峥氏(40)、870億ドル」ネット通販3位

2020/10/13 東南アジア

**\* フィリピン、国民ID導入…電子決済 普及の起爆剤に**

フィリピン政府は国民の個人情報登録する「国民IDシステム」を導入する。12日に登録作業を始めた。行政サービスに利用するほか、電子決済の普及につなげ、インターネット販売の拡大を後押しする狙いがある。登録情報には指紋と顔、虹彩が含まれる。システムを管轄する統計庁の担当者が各家庭を回り登録。2022年6月に完了。21年後半には一部開始。

2020/10/13 経済

**\* 人民元、海外マネー呼ぶ…1年半ぶり対ドル高値「輸出産業に打撃」  
金利上昇・景気回復期待で**

中国の通貨、人民元の対ドル相場が上昇。9日には1ドル＝6.69元と1年6ヵ月ぶりの高値を付けた。米国など先進国と比べた金利差や景気回復期待が海外の投資資金を引き付けており、外国人の元建て債保有額は過去最高の更新を続ける。大型新規株式公開(IPO)も一因とみられる。ただ当局は急ピッチの元高に対して警戒の動きも見せ始めている。

- ・中国国家外貨管理局の陸磊副局長は9月下旬「比較的大きい金利差が元資産の(資金)吸引力を高めている」と講演で述べた。

2020/10/13 医薬

**\* 武田、問われる買収成果…コロナ薬治験 最終段階へ  
シャイアの技術、世界が注目**

武田薬品工業などが開発中の新型コロナウイルス感染症治療薬が最終段階の臨床試験(治験)に入った。回復した患者の血液成分を使う血液成分で、武田は2019年に6兆円超で買収したアイルランド製薬大手シャイアの技術を活用した。

- ・治験のカギを握るのは回復した患者からの血液由来成分の採取。治験開始は当初予定の夏ごろからずれ込んだが、「レムデシビルなどの抗ウイルス薬を補完する役割」(ウエバー社長)が見込まれる。

2020/10/13 社会

**\* ①高圧外交、身構える世界…軍事力、30年代半ば 米に並ぶ  
130カ国「最大貿易相手」**

中国が強権体制を深めている。新型コロナウイルスで混乱する他国をよそに、国内で統制を強め、周辺地域では拡張主義的な行動を止めない。政治、経済から化学技術まであらゆる分野で影響力を高める中国の挑戦とどう向き合うのか。世界は選択の時を迎えた。

台湾「次の香港」・中国は経済力を武器に外交でも強気に出る。中国の貿易相手は60年の70から19年は130を超えた。中国の意向に逆らえず、南シナ海や人権問題で中国を支持する国も多い。

- ・ポンペオ米 국무長官は8月「経済力をてこに(自らの主張を)外国に強要する」と批判。

2020/10/13 社会

**\* ②**

- ・6月英国からの返還に併せて50年間は香港に高度な自治を認めた「一国二制度」が、事実上終わった。若者らの抗議運動は力づくで抑え込まれ、世界は自由や民主主義への圧迫を目の当たりにした。習近平主席には南シナ海、中国国境一一。領土拡張の野心がにじむ。
- ・有事の米軍出動は曖昧にしてきた米国だが、米外交問題評議会のリチャード・ハース会長は9月、「中国の台湾への武力行使に米国は必ず反応すると明確にすべき」と主張。このままでは台湾が次の香港になる可能性を誰も排除できない」と危機感を示す。
- ・習氏は「世界は100年に一度の大きな局面の変化にある」と繰り返す。軍事や経済の力を掲げ、主張を押し通そうとする中国を1国で抑え込むのは難しい。
- ・世界が築いてきたルールに背を向ける中国とどう向き合うのか。貿易、医療、気候変動一一。協調をつなぎ留める足掛かりがどこにあるのか。日本が、世界が選択を迫られる。



2020/10/14 経済

**\* 中国の対米黒字 最高…7～9月10.2兆円 輸入伸び悩む**

中国税関総署が13日発表した貿易統計によると、2020年の7～9月の対米貿易黒字は974億ドル(約10兆2千億円)となり、四半期ベースで過去最高となった。マスクなど新型コロナウイルス関連の輸出が増える一方、中国が2年間かけて2千億ドル拡大すると約束した輸入は伸び悩む。

・中国の黒字幅が拡大に転じたのは、中国からの新型コロナ関連の輸出が増えた影響が大きい。20年7～9月の前年同期比18%上回った。

・対米輸出は、不織布マスクや防護服といった医療用品。リモート需要のノートパソコン、タブレット端末も全体を押し上げる。これら4品目と携帯電話で対米輸出の伸びの半分以上を説明できる。

2020/10/14 経済

**\* 世界経済 進む優勝劣敗…感染抑制・財政余力で差**

**中国、来年8%成長も「日欧など回復鈍く」**

世界経済の勢力図の優勝劣敗が鮮明になってきた。IMFの予測では中国は2021年に8%成長に戻り、米国との経済規模の差が25%まで縮まる。先進国、新興国の優劣を分けるのは、徹底した新型コロナウイルス感染抑制と、財政出動を可能にする財政の健全性がカギとなる。

◎世界経済予想は上方修正(成長率見通し%、()内は6月との修正幅)

	2020年	21年		2020年	21年
世界全体	▲4.4(0.8)	▲5.2(▲0.2)	日本	▲5.3(0.5)	▲2.3(▲0.1)
米国	▲4.3(3.7)	▲3.1(▲1.4)	ユーロ圏	▲8.3(1.9)	▲5.2(▲0.8)
中国	1.9(0.9)	8.2( 0.0)	インド	▲10.3(▲5.8)	8.8( 2.8)
ブラジル	▲5.8(3.3)	2.8(▲0.8)	世界貿易量	▲10.4(1.5)	8.3( 0.3)

2020/10/14 南アジア  
(インド含)

**\* ①印新興、グーグルに反旗…手数料の義務化、火種に Paytmなど、独自にアプリ配信**

スマホアプリのルールを巡って、インドのスタートアップが米グーグルへ反発を強めている。独自にアプリを配信して課金する動きもある。手数料の徴収や賭博防止の規則を巡るグーグルの一方的な行動が火をつけた。グーグルやアップルの市場支配力に反発する動きが、欧州連合(EU)や米国だけでなく世界中に飛び火する兆しかもしれない。

2020/10/14 南アジア  
(インド含)

**\* ②3社の比較**

- ・グーグル=『手数料』:アプリの販売・課金額の30%。定額課金の時は13カ月目から15%。『配信』:「グーグルプレイ」から。他社の独自配信も可能。『アプリ』:約270万
- ・アップル=『手数料』:グーグルと同様。『配信』:IOS対応アプリは自社の「アップルストア」のみで。『アプリ』:約182万
- ・Paytm=『手数料』:無料。『配信』:Paytmアプリ内の「ミニアプリ・ストア」から。インド配車サービス大手オラなど約5千社が関心

2020/10/15 医薬

**\* 武田薬品、AWSにデータ移行**

武田薬品工業は14日、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)とアクセンチュアの2社と提携したと発表した。創薬や生産を含む武田の企業活動に関する電子データの約8割を、従来の社内サーバーからクラウドサービスに移行する。安全で低コストのデジタル基盤を作り、外部の製薬会社との医薬品開発や社内の業務効率化を加速する。

2020/10/15 経済

**\* デジタル人民元 市中実験…中国、資金の流れ「監視」  
日米欧は警戒**

中国は「デジタル人民元」の発行に向け、広東省深圳市で市民5万人が参加する実証実験を始めた。2022年の北京冬季五輪までに正式発行する。デジタル化で資金の流れを「監視」する狙いだが、先行する中国の取り組みに日米欧は警戒を強める。

・実験ではデジタル人民元(約3100円)ずつ抽選で配った。総額1千万元分、同区のスーパーや飲食店など3389店で使える。使い方は、中国で普及するスマホ決済の「支付宝(アリペイ)」などと基本的に同じだ。



- 2020/10/15 経済 **\* オッポ、欧州首位に挑む…スマホ、3年でシェア10～15%目標**  
中国の大手スマホメーカー、OPPO(オッポ)が欧州市場で攻勢をかけている。海外販売を統括するアレク・ウー副社長は現在3%のシェアを高め、今後3年でトップ集団を目指す方針を示した。**華為技術(ファーウェイ)が米政府による制裁の逆風を受ける中、オッポは急成長を遂げたい考え。**  
・オッポは13日、独通信大手のドイツテレコムと「5G」対応スマホをドイツのほか、オランダ、ポーランドで販売する契約を結んだ。
- 2020/10/16 経済 **\* 小米・アップルなど増産…スマホ ファーウェイ制裁で**  
スマホ市場で中国華為技術(ファーウェイ)が失速し始めた。米商務省が同社向けの半導体輸出規制を9月15日に課したことで、2020年の生産は前年比2割減となる見通し。一方で**中国小米(シャオミ)などライバルは生産計画を1～5割超上積みしシェア奪取を狙う。**日本の部品メーカーへの発注も急増し、幅広い産業で競争環境が変わりつつある。
- 2020/10/16 東南アジア **\* 東南ア、マイナス成長一段と…今年、コロナ再拡大で打撃  
マレーシア「移動制限を発令」、タイ「入国再開できず」**  
東南アジアで新型コロナウイルスの感染者が再び増え、2020年のマイナス成長が拡大する懸念が出てきた。タイなど封じ込めに成功する国も外国人観光客の受け入れを再開できていない。**各国は感染抑制と経済回復の両立に苦慮する。**
- 2020/10/16 経済 **\* 中国への返済に回る懸念…途上国債務の猶予延長**  
20カ国・地域(G20)は14日の財務相・中央銀行総裁会議で、73の途上国の公的債務の返済猶予を延長すると決めた。ただ**中国は国有銀行などを通じて「隠れ融資」を増やしており、余裕資金はそのまま中国への返済に回る懸念もある。**中国との協調や途上国の経済再建は遠く、新型コロナウイルス禍の危機対応は火種を残したままだ。  
・返済猶予の対象はエチオピアなどアフリカ諸国やパキスタンなど73カ国。ザンビアやモザンビークは政府債務がGDPの100%を突破して危機的だ。世銀は33カ国を「対外債務危機が、そのリスクが高い」と分析。  
・G20は返済猶予の条件として「対外債権の情報開示」を認めるが、中国の融資は「守秘義務が多く、各国とも金利や担保などの条件を開示できない。債務残高が大きい国は申請を見送っている。
- 2020/10/16 社会 **\* 米、「中国共産党員」狙い撃ち…移民規制を厳格化  
9千万人対象？ 一党独裁に圧力**  
トランプ米政権が「共産党員」の米国への移民を認めない法律を厳格に運用する方針を打ち出した。**特定の国を名指していないが、党員9千万人といわれる中国共産党を狙い撃ちしているとの見方が多い。**中国の一党独裁体制への圧力を強める狙いとみられる。
- 2020/10/16 経済 **\* アリババ城下町企業の輪…法人向け事業に商機  
OBが担い手、IT・人脈駆使**  
中国を代表するネット大手アリババグループのお膝元、浙江省杭州市で企業価値10億ドル(約1050億円)以上の未上場企業であるユニコーンが続々と生まれている。**担い手の中心はアリババの元従業員だ。同社で培ったITや人的ネットワークを駆使し、新型コロナウイルス禍でも伸びるBtoB(法人)向け事業で実績をあげている。**
- 2020/10/16 経済 **\* TSMC、36%増益…ファーウェイから大量受注(7～9月)**  
台湾積体回路製造(TSMC)が15日発表した2020年7～9月期決算は、売上高が前年同期比22%増の3564億台湾ドル(約1兆3千億円)、純利益は同36%増の1373億台湾ドルといじれも同反旗ベースで過去最高となった。**米国による制裁強化を前にファーウェイからの駆け込み受注が膨らんだ。**
- 2020/10/17 医薬 **\* 呼気でコロナ検査…島津製作所、東北大学と開発**  
島津製作所と東北大学は16日、新型コロナウイルスの感染の有無などを呼気から判定できる技術を開発したと発表した。呼気に含まれる成分を約5分で採取し、島津の分析装置で解析する。**鼻の奥から検体を採取する方法に比べ患者のストレスが少なく、結果を得るまでに約1時間で済む。臨床研究を進め早期の実用化を目指す。**  
・呼気に含まれる微粒子「エアロゾル」を採取するデバイスを使い、質量分析装置で解析する。新型コロナウイルスの感染の有無を判定するほか、重症化リスクや他の感染症の感染有無も判定できる。





2020/10/17 経済  
1\$=105.30

**\* 中国 豚肉価格安定へ増産…アフリカ豚熱で高騰  
温氏など4社、出荷倍増「政府後押し」**

豚肉消費量で世界の約5割を占める中国で官民が安定供給に動く始めた。ウイルス性家畜伝染病のアフリカ豚熱(ASF)で出荷頭数が減少し、豚肉価格が高騰しているためだ。養豚大手4社は合計で8千億円規模を投じ、供給量を倍増。政府も業者の大規模化を後押しする。価格が乱高下する課題の克服に挑む。

・飼育頭数1位の温氏食品集団(広東省)を中心に牧原食品(河南省)、川西正邦科技(江西省)、新希望六和(北京市)の大手4社が対応。

2020/10/17 南アジア  
(インド含)

**\* インド車販売26%増…9月 祭事商戦・低金利追い風**

インド自動車工業会(SIAM)は16日、9月の乗用車販売台数が27万2千台と前年同月に比べて26%増えた。10月中旬から始まる祭事商戦や自動車ローンの金利低下で需要が増えると期待され、ディーラーへの出荷が増えた。2カ月連続で10%以上の増加となった。

・企業別ではマルチ・スキが34%増、2位の韓国・現代自も24%増と好調。主要12社ではトヨタ、独VWなど4社を除く8社が前年を上回る。

・10月中旬から様々な祭りが始まり、ヒンズー教の大祭「ディワリ」(2020年11月14日)まで祭事商戦が盛り上がる。

2020/10/17 経済

**\* EV生産、シェア10%狙う…鴻海、CATLと電池開発**

台湾鴻海(ホンハイ)精密工業は16日、今後2年以内にEVの生産に乗り出し、EV事業を本格的に始めると発表した。基幹部品の電池も、同分野で世界最大手の中国・寧徳時代新能源科技(CATL)と共に開発し、2024年に商品化するという。

2020/10/18 経済

**\* 米中、新暗号で覇権争い…安全な通信 情報漏洩防ぐ  
量子計算機時代の国際標準**

米国はインターネットでのデータのやりとりなどに使う新たな暗号の標準技術を2021年にも決める。今後実現が見込まれる高性能の量子コンピュータでも解読が難しいものを選ぶ。中国は機密情報の管理を重視し、専用の通信装置を使う別の通信技術で国際標準を狙う。将来のサイバーセキュリティを巡る主導権争いが激しくなっている。

・インドの調査会社によると、量子暗号通信の市場は年39%ずつ成長し、27年には約20億ドル(2100億円)に達するという。中国は市場性よりも機密情報の管理など安全保障上の効果を見込む。

2020/10/20 社会

**\* 中国就活 コロナ氷河期…「新卒給料、思い描いた額の1/3」  
成長持続、なお雇用厳しく**

2020年7~9月の中国の経済成長率は前年同期比4.9%と2期連続のプラス成長だった。新型コロナウイルスの打撃から世界でいち早く抜け出したが、雇用の回復は遅れている。若者や出稼ぎ労働者の就職難が長引けば、庶民の不満増大につながるリスクもある。

・出稼ぎも職なく…就職難にあえぐのは、農民工と呼ばれる地方出身労働者も同様。20年9月末も前年同月比2.1%減とマイナスが続く。

2020/10/20 経済

**\* アリババ、スーパー買収…生鮮宅配、競争力に  
3800億円 成長市場、各社がしのぎ**

中国ネット通販最大手のアリババ集団が生鮮品に本腰を入れる。19日、36億ドル(約3800億円)を投じてスーパー大手のサンアート・リテールを子会社化すると発表した。新型コロナウイルスの影響から、家電や雑貨に加え生鮮品の販売もネットにシフトしており、事業者にとっては新たな競争分野になってきた。

・「新型コロナで消費生活のデジタル化が加速している。新たな小売りモデルを作りあげる」。アリババの張勇CEOは19日、買収の狙いをこう説明した。

**◎ ネット各社は生鮮の宅配に力を入れる(各社の特徴)**

アリババ=傘下の複数企業が展開。大手スーパーのサンアートを子会社化  
京東集団=米ウォルマートと提携してサービスを展開

ピンドゥオドゥオ=自前サービス「多多买菜」を8月に開始

美团=提携するスーパーの商品を配達。3月には大手生鮮品卸に出資

テンセント=17年に投資した大手スーパー「永輝生活」が強化中



2020/10/21 経済  
1\$=105.54

**\* 日中、政・経の利害一致…ビジネス往来 再開へ**

日中両政府は月内にもビジネス目的での往来再開で合意する。中国は新型コロナウイルスの抑え込みで先行し、いち早く経済の持ち直しが進む。日本にとって最大の貿易相手で、商用での訪日客も多い。企業からも往来再開には歓迎の声が上がる。米中対立などの火種はあるが、日中両国とも経済的な結びつきの実利を取る思惑で一致する。

・合意の発表後、数日以内に相互受け入れ手続きを始める。短期出張、長期駐在とも合意すればシンガポール、韓国、ベトナムについて4か国目。短期の場合、ウイルス陰性証明や行動計画提出を条件に入国後2週間の待機を免除する。

2020/10/21 経済

**\* 中国版100円雑貨、本家越え…企画力・割安さで急成長  
メイソウ、7年で世界4200店**

日本風の商品店づくりで成長してきた中国の雑貨店大手、名創優店(メイソウ)が米ニューヨーク証券取引所に上場した。世界80超の国・地域で4200店以上を展開しており、出店を加速させる。日本の100円ショップのような専門店では「ダイソー」や「無印良品」の模倣だとの指摘もあるが、成長スピードは本家を上回る。製造業やITで躍進が目立つ中国勢だが、小売り市場でも台頭し始めた。

2020/10/21 経済

**\* 中国経済成長率「35年まで5%」…ハイテク底上げ**

清華大学の胡鞍鋼教授は日経新聞の取材で、35年までの中国の経済成長率について「5%前後を維持するだろう」との見方を示した。特許の国際出願件数が急増するなど技術力の底上げが進むことを理由に挙げた。

・胡氏は「第14次5か年計画」を話し合う、習近平氏の助言者の一人として知られる。予測の根拠として「中国のハイテク技術は迅速に発展しており、世界最大のハイテク輸出国になった」「2017～18年に中国のハイテク製品は平均年7.1%で増加した」と試算した。

・ただ、貿易や外国からの投資も利用したものであり、これからは「実態は鎖国に近い」「改革開放が名実ともに終わる」との批判もくすぶる。さらに、11月3日の米大統領選の結果も見極めねばならないと言う。

2020/10/21 経済

**\* SK、中国台頭に先手…インテルのメモリー事業買収**

韓国半導体大手のSKハイニックスは20日、長期のデータ保存に使う「NAND型」フラッシュメモリーと呼ばれる半導体事業を米インテルから買収すると発表した。キオクシアHD(旧東芝メモリ)を抜き、同メモリーで2位に浮上する。半導体国産化を急ぐ中国勢が台頭するなか、規模拡大を急ぐ再編で日本勢は出遅れている。

・インテルの事業買収を巡ってはキオクシアにとっても規模拡大の好機だったが、財務基盤が弱く名乗りを上げることはなかった。

2020/10/22 経済

**\* 北朝鮮、中国に出稼ぎ数万人…外貨獲得ルートなお  
「コロナ理由」国連決議違反か**

北朝鮮が数万人の出稼ぎ労働者を中国に派遣し続けていることが分かった。「新型コロナウイルスを防ぐための中朝境界の封鎖で帰国できない」ことを理由にしているが、2017年の国連制裁決議に違反している可能性がある。境界封鎖で外貨獲得が限られるなか、北朝鮮の中国依存が改めて浮き彫りになった。

2020/10/23 経済  
1\$=104.54

**\* スマホ開発、外注広がる…廉価機、中国新興が担う  
サムソンは年間出荷2割**

スマホメーカーが商品開発を外部に委託する動きが広がっている。価格競争が激しくなるなか、下位メーカーに加え韓国サムソン電子も低価格機で利用を始めた。世界市場に占める委託品の割合は2020年上半期に3分の1を超えた。テレビに続いてスマホも市場の成熟化が鮮明になってきた。

・市場に合わせて自社開発と外部委託のバランス調整手腕が必要か。



2020/10/23 経済

**\* 米技術、中国勢に無断移転…台湾UMC、米と和解へ**

台湾半導体大手の聯華電子(UMC)は22日、米企業の半導体技術を中国企業に無断で移転したとされる問題で、同社が罪を全面的に認め、米司法取引が正式に成立すると発表した。6千ドルで合意・和解する。問題となっていたのは米半導体大手のマイクロ・テクノロジーが保有する技術だ。データの一時保存用のメモリー半導体、DRAMに使う。

・マイクロは2017年、UMCに転職した3人の元社員が会社と組織ぐるみでマイクロの企業秘密を盗み、中国企業の福建省晋華集成電(JHICC)に渡していたと訴えられた。米連邦大陪審は18年11月、産業スパイの罪でUMCと中国企業を起訴した。DRAMは最新兵器にも欠かせない。

・米国が中国のDRAM生産を阻止する当初の目的は達成された。

2020/10/23 経済

**\* 中国5G基地局…はや69万カ所「年間新設目標、先月達成」**

中国の工業情報化省は22日、国内「5G」の基地局数が9月末までに6月末比7割増の69万カ所に達したと発表した。海外で締め出しを受けている華為技術(ファーウェイ)などの製品出荷を後押しする狙いもありそうだ。

・高精細の映像サービスや医療、自動運転といった分野を例示し「5Gの活用を絶え間なく進化していく」と黄利斌・運行観測協調局長が言う。

2020/10/23 経済

**\* 米、対中輸出規制に死角…半導体、弱まる微細化の優位性  
中国企業の自立「後押し」も**

米が知財保有＝主役となる立体化による微細加工には波長が極端に短い「極端紫外線(EUV)」が必要。現在EUV露光装置の製造は世界でオランダのASMLだけ。その技術の知的財産権の多くは米国が持つ。オランダ政府もASMLによるEUV装置の中国への輸出を許可しない。

・EUVの1・2世代前の露光装置ではニコン、3世代前はキャノンが握る。立体化に合う研究開発を拡充すればシェアの再拡大も可能だ。「EUV以外の露光装置を共同開発するよう中国企業から両社に資金提供のオファーが盛んに来ている」と業界関係者は話す。

・長期的には米国による技術の「兵糧攻め」は中国の半導体産業の自立・育成をむしろ後押しする可能性がある。

2020/10/24 経済  
1\$=104.68

**\* ファーウェイ減速鮮明…1～9月 米規制で増収9.9%止まり**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は23日、2020年1～9月期の売上高が前年同期比9.9%増の6713億元(約10兆5千億円)と発表。1～6月期の13%増から減速した。米政府の規則で半導体の調達に制限され、主力のスマホの販売が落ち込んだようだ。通信基地局も欧州で排除の動きが強まり、事業環境は厳しさを増す。

2020/10/24 東南アジア

**\* フィリピン、M&A規制緩和…再編でコロナ倒産回避  
「財閥支配の加速 懸念も」**

フィリピンの競争当局はM&Aに関する審査基準を緩和した。買収額が500億(約1100億円)未満の場合は事前審査を不要にし、大型再編をしやすくした。新型コロナウイルスの影響による倒産を減らして雇用をつなぎ留める狙いだが、財閥の産業支配が一段と強まるとの見方が出ている。

2020/10/25 社会

**\* 大統領選に乱気流…陰謀論者「Qアノン」  
トランプ氏に熱狂、富裕層敵視**

米国でトランプ大統領を「救世主」とあがめる陰謀論者「Qアノン」が大統領選に乱気流を巻き起こしている。もしトランプ氏が敗北すれば暴動を起こす恐れも指摘される。「トランプ大統領は闇の政府と戦っている。証拠はある」。南部フロリダ州で連邦下院選の共和党予備選で敗れたリバ・シエルさん(56)は主張する。「私は陰謀論者ではない。Qの言葉に耳を傾け、事実を基に腐敗と戦う」と強調。

・Qアノンは「Q」と名乗る人物がネットで流す事実無根の陰謀論を信じる人。信者の敵はリベラル派の富裕層やエリート層(オバマ、クリントンなどを黒幕)。



2020/10/26 東南アジア

**\* 東南ア、フードテック勃興…人口6億 巨大市場に成長余地**

東南アジアでフードテックスタートアップが相次ぎ生まれている。多様な食文化を背景にエビの培養肉や豚肉風の植物肉など様々な嗜好に対応する。既に人口肉が流通する米国と比べて創業間もない企業が多いが、域内の人口は6億人と米国のやく2倍の巨大市場であり、東南アジア発スタートアップは大きく成長する可能性がある。

◎**東南アジアでは多様なフードテックが芽吹く(企業名、事業)**

- ①代替タンパク質＝「**ショーク・ミーツ(シンガポール)**」エビ培養肉を開発。完全成型の3Dエビやカニ細胞培養肉などの研究。「**フューチャー・フーズ(マレーシア)**」米や大豆などを使った疑似豚肉などを開発。「**オルガ・フィード(シンガポール)**」ペット向け昆虫食を開発
- ②代替炭水化物＝「**アルケミ・フードテック(シンガポール)**」植物繊維と植物抽出物をブレンドして粒状にした、血糖値の上がりにくい「**5ibreGrain**」開発

2020/10/26 東南アジア

\*

- ③レストランテック＝「**フォア・コーヒー(インドネシア)**」注文から決済までオンラインで完結するカフェ。
- ④環境問題＝「**NLYテック・バイオテック(マレーシア)**」米や死カカ粉を使った食べられるストローを開発。
- ⑤食の安全＝「**アーティフィシャル・エニシング(タイ)**」混合物などを検出するIoTセンサーを開発。データベースからAIが物質を特定。

2020/10/26 経済

**\* デジタル人民元 急ピッチ…「実証実験28都市」「スマホで受け渡し」**

中国がデジタル人民元の発行に向けた取り組みを加速している。実証実験を国内28都市に広げつつ、個人同士でやり取りする機能など必要な技術の覇権に挑む姿勢も見えてきた。日米欧は中国がデジタル通貨の技術や制度づくりで主導権を握ることに警戒感を強める。・深圳の実験ではデジタル人民元が誰の手にあるかの情報管理に携帯電話の番号を使った。正式な発行時には携帯や銀行口座の番号を登録しなくても使えるようにする。中国の携帯や口座、身分証がない外国人の利用も想定。どんな管理手法を試みるか、注目される。

2020/10/27 経済  
1\$=104.87

**\* アント、3.6兆円調達…公募価格決定 サウジアラムコ超え**

中国アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループが計画する新規株式公開(IPO)の公募価格が決まった。上海市場では1株当たり68.8元、香港市場は80香港ドルと、円換算でともに約1080円となった。調達額は両市場の合計で約345億ドル(約3兆6千億円)と過去最高を更新。これまで調達額が最も多かったのはサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコの294億ドルだった。・投資家の旺盛な需要を背景に4兆円に接近する可能性がある。

2020/10/28 経済

**\* 中国、2035年に全て環境車…新車、EVなど5割残りはHV**

中国政府は2035年までに新車販売の全てを環境対応車にする方向で検討する。50%をEV、残り全てをHVにする。・ロードマップではEVを中心とする新エネルギー車の比率を高める。25年に20%前後、30年に40%前後、35年に50%超まで高める。新エネルギー車の95%以上はEVとする。残りはHVに切り替える。25年にガソリン車などの50%、30年に75%、35年に100%に高め、従来ガソリン車は製造・販売中止。・**中国HV重視 対応急ぐ「トヨタ・システム外販」「ホンダ・車種拡充」**＝中国のHVを重視しつつあることを受け、日本の自動車大手は対応を急いでいる。日本勢は当面のHV需要に安住せず、次世代技術への目配りも必要になる。

2020/10/28 経済

**\* 貴州茅台酒7%増益…7～9月最終 高級白酒が堅調**

中国の白酒製造大手、貴州茅台酒が発表した2020年7～9月期決算は、純利益が前年同期比7%増の112億元(約1800億円)だった。(贈答用などで人気の高級白酒の出荷が堅調だったが純利益と同様に、伸び率は4～6月期(9%)から鈍化した。・政府当局は白酒の転売行為の過熱を警戒している。茅台酒の専売店に対し、不当な価格つり上げや売り渋りなどを禁じると通知した。



2020/10/28 東南アジア

**\* 進む寡占化、民業圧迫…PTT系、4年で店舗3割増へ**

タイ国営のエネルギー大手、タイ石油公社(TPP)が給油所の寡占化に乗り出している。2024年までに店舗数を20年比で3割増やす方針を掲げ、約4割ある国内シェアはさらに高まる見通しだ。PTTはエネルギーの安定供給という役割を担ってきたが、近年は民業を圧迫する弊害が目立っている。

・「PTTは独自の電子マネーで顧客を囲い込んでおり、出店拡大は脅威だ」と外資系石油会社の幹部は警戒する。近年はこうした本来の機能より、民間を力でねじ伏せる弊害の方が際立っている。

2020/10/29 経済

**\* 金融持ち株会社に登録制…中国、大手への監督強化  
株式が私物化 再発防ぐ**

中国人民銀行(中央銀行)は複数の金融機関を傘下に持つ金融持ち株会社を法律上規定し、11月から大手には当局への登録を義務付ける。保険大手の安邦保険集団などが大株主として傘下の銀行や証券を私物化した問題の再発を防ぐ。金融機関に予防的な資本増強を求めると金融リスクを抑える体制を整える。

2020/10/29 経済

**\* 中国燃料 電池車…地方政府が育成  
上海・広州…モデル地域に名乗り**

水素で走る燃料電池車(FCV)産業の育成策を、中国の地方政府が競って打ち出している。中央政府がEVIに次ぐ次世代車と位置づけ、地域単位で奨励金を出す方針を示したためだ。上海市や広州市が

近々「モデル地域」に名乗りを上げるようだ。関連技術に強みを持つトヨタ自動車は歓迎するが、日中の産業集積の格差を懸念する。

・部品メーカーにとってはトヨタが中国市場で成長すれば、自社に有益。ただ、中国が産業集積で先行すれば、いずれ現地メーカーが強力なライバルになりうる。「中国の勢いをみると心配になる」とトヨタ幹部。

2020/10/29 医薬

**\* 武田、幹細胞から次世代薬…国内供給、欧米勢を追走  
クローン病向け、来年度承認を目指す**

武田薬品工業が細胞を体内に投与する「細胞医薬」を国内で実用化する。患者の免疫機能を整える幹細胞を使い、腸など炎症を起こす難病向けに2021年度の承認取得と生産開始を目指す。細胞医薬は欧米メーカーががん治療などで先行しており、次世代の有望薬と期待されている。武田は国内で供給体制を整え、患者に新たな選択肢を提供する。

・武田はクローン病向けの他にも、血液がんを対象疾患とする細胞医薬も開発中。他人の臍帯血由来の免疫細胞を採取して遺伝子改変したもので、特定のがん細胞を攻撃する効果が期待される。

2020/10/30 医薬

**\* 武田、今季純利益2.8倍…非中核事業の売却寄与**

武田薬品工業は29日、2021年3月期の連結純利益が前期比2.8倍の1240億円になる見通し。非中核事業の売却益が寄与し、従来予想から320億円上振りする。アイルランド製薬大手の買収で悪化した財

務体質の改善に向けた事業売却は今期で一巡する。今後は巨費を投じた買収効果をいつ引き出せるかが問われる。

2020/10/30 指導部

**\* 習近平氏、長期政権へ着々…後継者棚上げ3期目へ**

29日閉幕した中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第5回全体会議(5中全会)では党指導部の人事はなかった。党トップの習近平総書記(国家主席)が後継者を決めず、2022年の党大会以降

も続投して3期目を務める意思の表れとの受け止めが広がる。

・終わりの見えない米国との長期戦を睨み、自身に権力を集めて国内の体制固めを急ぐ。内  
向く大国が強硬姿勢を弱める兆しなし。

2020/10/30 指導部

**\* 中国、2035年「先進国並みに」…1人当たりGDP 中間層を拡大**

中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第5回全体会議は29日閉会した。2021年～25年の「第14次5か年計画」の骨格を固めた。35年に「一人当たり国内総生産(GDP)を中等先進国並みにする」との目標を掲げた。対米摩擦の長期化に備え、消費など内需を拡大し、自力での安定成長を目指すのが、道のりは険しい。



2020/10/30 経済

**\*サムスン7～9月売上高最高…ファーウェイ制裁で代替需要**

サムスン電子の2020年7～9月期の連結売上高は66兆9600億<sup>円</sup>（約6兆1600億円）と前年同期比8%増え、四半期ベースの過去最高を約3年ぶりに更新。スマホで競合するファーウェイが米政府の制裁で足踏みを強いられ、サムスンに代替需要が発生した。純利益は同49%増の9兆3600億<sup>円</sup>だった。半導体とスマホの主要部門が軒並み好調だった。  
・ファーウェイに対する半導体の出荷については「米商務省に輸出許可を申請し結果を待っていると」コメントした。

2020/10/30 南アジア  
(インド含)

**\*インド マルチ・スズキ、増益転換…7～9月 経済再開で需要改善**

インド自動車最大手のマルチ・スズキが29日発表した2020年7～9月期連結決算は、純利益が141億<sup>円</sup>（約200億円）と前年同期比2%増。6月以降の段階的な経済再開を受けて需要が盛り返したほか、生産面でも部品の供給網が改善した。一方、地場の夕自動車は20年の7～9月期の連結損益は31億<sup>円</sup>の赤字と、前年同期（21億<sup>円</sup>の赤字）からさらに落ち込んだ。特に商用車の不振が響いた。

2020/10/31 経済

**\*トヨタ、世界生産最高に…新車需要、米中で旺盛  
11～1月、前年実績比8%増**

トヨタ自動車は11月から3ヵ月間（2020年11月～1月）の世界生産台数を過去最高に引き上げる。生産台数を19年11月～20年1月の実績から8%増やし、約230万台とする方針だ。新型コロナウイルス感染拡大の影響は不透明だが、中国と米国の旺盛な新車需要に機敏に対応する。  
・生産回復のけん引役は中国と米国だ。トヨタは19年の世界販売971万台のうち、4割を両国で販売した。9月の中国市場の新車販売は全体で約256万台と前年同月比で13%増えた。米国市場も同6%増の約135万台で感染拡大から、初めてプラスに転じた。  
・一方で日産と三菱は世界生産は20%減、40%減だ。コロナ禍で消費者や家計の将来不安が高まる中、耐久性に優れ、中古車価格を維持できるといったブランドイメージがトヨタの販売に寄与している。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association